

前払金保証工事から見た

栃木県内の公共工事動向

令和元年8月

CONTENTS

1. 8月単月P.1
2. 8月累計P.2
3. 発注者別保証取扱高①P.3
発注者別保証取扱高②(国土交通省・県土整備部 内訳)P.4
4. 市町別保証取扱高P.5
5. 中間前払金保証取扱高P.6
参考) 北関東3県保証取扱高①P.7
北関東3県保証取扱高②(中間前払金保証)P.8
トピックスP.9



東日本建設業保証株式会社 栃木支店

〒321-0933 宇都宮市築瀬町1958-1 栃木県建設産業会館3階

TEL 028-639-2388 FAX 0120-027-316(フリーダイヤル)

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

前払保証取扱高統計について

▶ 集計対象

- 当社の保証により、前払金が支出された公共工事(設計・調査・測量等の業務委託を含む)で、工事場所が栃木県であるものを集計しています。

▶ 集計基準

- 契約変更により請負金額に増減があっても、前払金に影響がない場合には、増減額相当分は計上していません。
- 継続工事等年度区分工事においては、前払金に対応する当該年度請負金額相当額を計上しています。
- 本統計は、保証契約締結日で集計しているため、請負契約締結日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)があります。

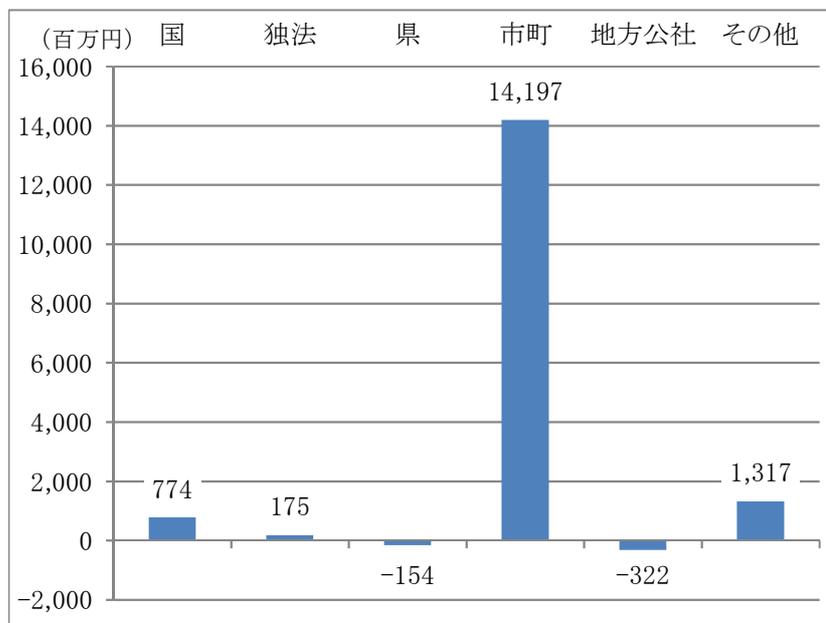
1. 8月単月

(1) 概況 *前年同月と比較し『件数は低調、請負金額は著しい増加』*

(金額単位:百万円)

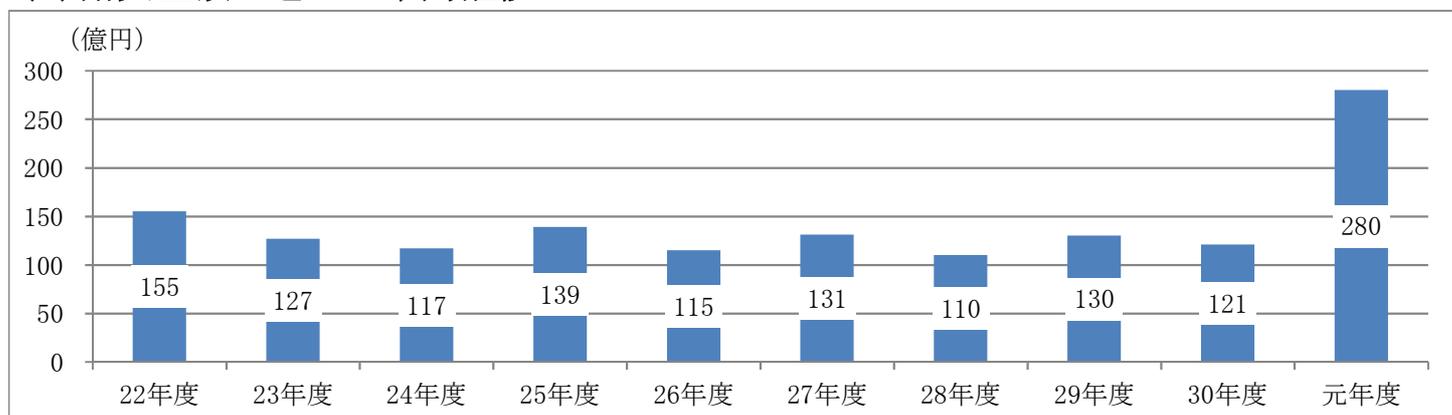
発注者名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	10	1,008	15	651	18	1,425	20.0	118.7
独立行政法人等	6	233			5	175		
県	99	3,977	158	5,703	132	5,548	-16.5	-2.7
市町	221	5,809	233	4,664	238	18,862	2.1	304.4
地方公社	2	48	9	417	3	94	-66.7	-77.3
その他	22	1,938	16	666	13	1,983	-18.8	197.8
合計	360	13,015	431	12,103	409	28,090	-5.1	132.1

(2) 発注者別の増減額(対前年度)及び主な増減



主な増減(請負金額)	
市町	宇都宮市にて、前年度比8,497百万円の増加 真岡市にて、前年度比3,898百万円の増加 鹿沼市にて、前年度比958百万円の増加

(3) 請負金額の過去10年間推移



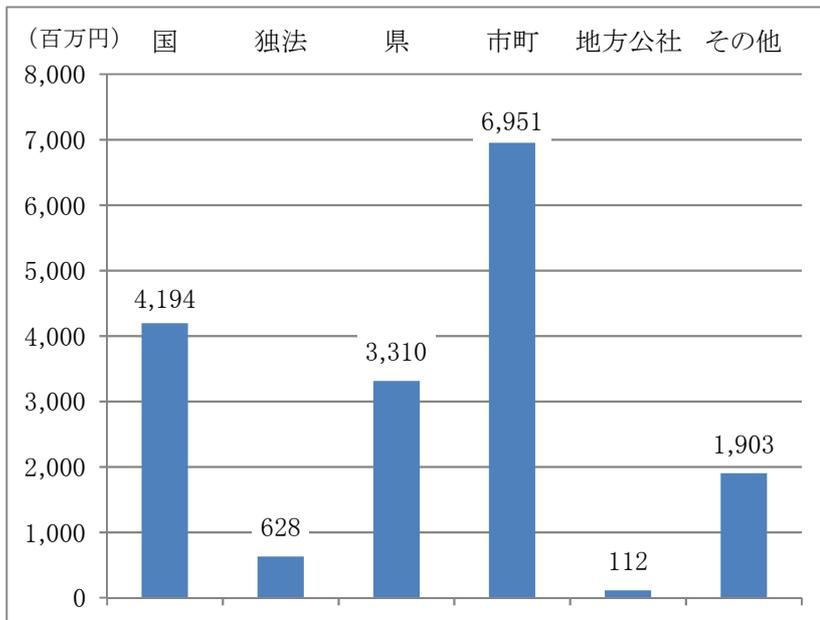
2. 8月累計

(1) 概況 *前年同期と比較し『件数は若干の増加、請負金額は大幅な増加』*

(金額単位:百万円)

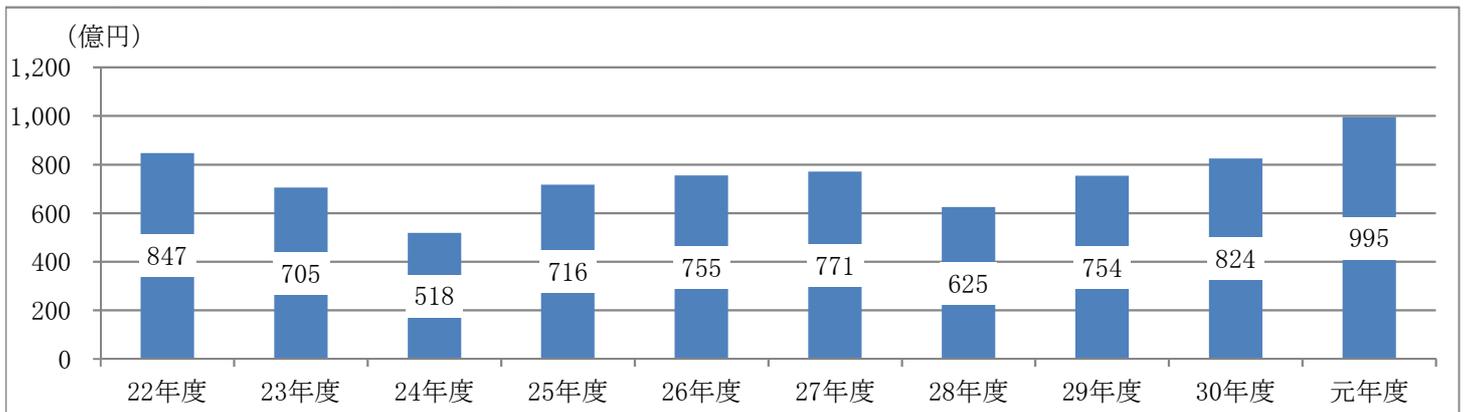
発注者名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	80	5,672	96	7,475	110	11,669	14.6	56.1
独立行政法人等	19	2,073	11	4,324	23	4,953	109.1	14.5
県	512	30,119	726	26,230	767	29,540	5.6	12.6
市町	918	31,482	974	40,085	975	47,037	0.1	17.3
地方公社	16	752	27	1,270	22	1,383	-18.5	8.9
その他	55	5,317	42	3,078	36	4,982	-14.3	61.8
合計	1,600	75,418	1,876	82,464	1,933	99,566	3.0	20.7

(2) 発注者別の増減額(対前年度)及び主な増減



主な増減(請負金額)	
国	国土交通省にて、前年度比3,016百万円の増加
県	県土整備部にて、前年度比3,962百万円の増加
市町	真岡市にて、前年度比3,853百万円の増加
	宇都宮市にて、前年度比3,274百万円の増加
	佐野市にて、前年度比2,498百万円の増加

(3) 請負金額の過去10年間推移



3. 発注者別保証取扱高①【8月累計】

(金額単位:百万円)

発注者名		年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	内閣府	2	198	1	38	1	40	
	防衛省					1	381	
	法務省			1	334	6	837	
	財務省	1	17	1	34	1	10	
	農林水産省	19	465	28	1,282	33	1,613	
	国土交通省	54	4,842	63	5,713	66	8,730	
	裁判所			2	72			
	環境省	4	148			2	56	
小計		80	5,672	96	7,475	110	11,669	
独立行政法人等	国立大学法人	2	327	1	124	3	171	
	東日本高速道路(株)	8	1,138	7	3,780	10	3,744	
	水資源機構	6	505	3	419	7	931	
	国立高等専門学校機構	1	23					
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	4			3	105	
	その他	1	75					
小計		19	2,073	11	4,324	23	4,953	
県	県土整備部	420	24,589	618	21,286	632	25,248	
	農政部	23	785	21	458	33	1,209	
	環境森林部	23	615	38	1,031	44	1,485	
	警察本部	14	89	15	102	21	191	
	企業局	26	800	26	747	24	1,235	
	その他	6	3,238	8	2,603	13	169	
小計		512	30,119	726	26,230	767	29,540	
市町	市内	814	27,648	838	36,255	862	43,752	
	町	103	3,319	131	3,010	111	3,053	
	県外市区町村	1	515	5	818	2	230	
小計		918	31,482	974	40,085	975	47,037	
地方公社	土地開発公社	4	186	1	12	5	367	
	住宅供給公社			2	74			
	道路公社	9	459	19	1,035	10	845	
	その他	3	106	5	148	7	170	
小計		16	752	27	1,270	22	1,383	
その他	事務組合	13	365	9	565	8	2,153	
	日本下水道事業団	4	284	9	684	10	798	
	地方独立行政法人	1	5	1	39			
	その他の出資法人	7	171	8	148	7	120	
	共済組合	3	73	1	5			
	森林・農協・漁協組合(連合会)	6	169	3	107	3	54	
	土地改良区	1	2					
	土地区画整理組合	9	338	4	97	5	118	
	電気、ガス、郵便、放送事業			1	9			
	その他の公共団体	1	13					
	学校法人等	2	544	2	397			
補助法人(社会福祉法人等)	8	3,347	4	1,023	3	1,737		
小計		55	5,317	42	3,078	36	4,982	
合計		1,600	75,418	1,876	82,464	1,933	99,566	

3. 発注者別保証取扱高②(国土交通省・県土整備部 内訳)【8月累計】

【国土交通省】

(金額単位:百万円)

発注者名		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国土地理院				1	3		
関東地方整備局	本局	2	488	2	632	1	1,480
	下館河川事務所	3	174	3	175	5	651
	常陸河川国道事務所	1	64	1	57	2	191
	宇都宮営繕事務所	1	151				
	宇都宮国道事務所	7	933	13	1,768	18	2,109
	鬼怒川ダム統合管理事務所	11	383	15	473	5	292
	日光砂防事務所	17	1,257	15	1,288	17	1,787
	渡良瀬川河川事務所	6	487	9	1,098	10	939
	利根川上流河川事務所	6	901	3	211	7	1,275
その他				1	4	1	3
合計		54	4,842	63	5,713	66	8,730

【栃木県 県土整備部】

(金額単位:百万円)

発注者名		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
栃木県知事		56	16,052	59	3,870	59	8,439
宇都宮土木事務所		58	1,719	77	2,638	57	1,822
鹿沼土木事務所		47	728	55	1,644	51	1,560
日光土木事務所		54	1,846	87	2,780	82	2,383
真岡土木事務所		28	734	56	2,409	70	2,682
栃木土木事務所		27	651	62	1,850	64	2,111
矢板土木事務所		29	484	40	1,059	44	1,373
大田原土木事務所		47	1,006	73	2,390	74	1,999
烏山土木事務所		25	470	33	1,216	38	1,052
安足土木事務所		41	705	66	1,339	69	1,460
下水道管理事務所		4	113	7	61	11	158
公園事務所		4	76	3	25	13	204
合計		420	24,589	618	21,286	632	25,248

4. 市町別保証取扱高【8月累計】

(金額単位:百万円)

発注者名		年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
市	宇都宮市		216	7,221	232	13,902	224	17,177
	足利市		62	838	83	1,190	92	1,637
	栃木市		81	2,544	82	2,847	71	3,091
	佐野市		77	2,069	62	1,264	81	3,762
	鹿沼市		44	838	52	1,217	49	1,610
	日光市		80	4,178	83	5,550	82	2,234
	小山市		41	2,432	45	3,164	32	1,314
	真岡市		40	1,112	33	1,312	36	5,166
	大田原市		28	553	22	608	25	693
	矢板市		14	355	9	225	21	854
	那須塩原市		64	3,827	57	2,012	68	3,495
	さくら市		26	607	25	659	29	899
	那須烏山市		10	154	16	252	11	123
	下野市		31	912	37	2,046	41	1,691
小計			814	27,648	838	36,255	862	43,752
町	河内	上三川町	14	435	11	319	15	264
	芳賀	益子町	17	299	19	366	10	180
		茂木町	6	468	4	66	6	94
		市貝町		-11	4	61	1	5
		芳賀町	6	167	8	194	2	43
	下都賀	壬生町	24	355	28	401	34	1,017
		野木町	5	387	6	78	3	63
	塩谷	塩谷町	3	70	12	283	11	124
		高根沢町	2	281	10	610	10	674
	那須	那須町	20	454	19	201	14	435
那珂川町		6	410	10	426	5	150	
小計			103	3,319	131	3,010	111	3,053
県外市区町村			1	515	5	818	2	230
合計			918	31,482	974	40,085	975	47,037

※市・町は実績の有無に関わらず表示しております。

※「市貝町」は平成28年度保証分について、平成29年7月に保証契約の取消があったため、取扱日をもって差し引きしています。

5. 中間前払金保証取扱高【8月累計】

(金額単位:百万円)

発注者名		年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	日光森林管理署				1	35		
	小計				1	35		
県	栃木県知事(県土整備部)		3	461	3	357	5	584
	宇都宮土木事務所		4	206	2	61	2	62
	鹿沼土木事務所		3	128	1	43		
	日光土木事務所		2	80	2	78	3	94
	栃木土木事務所		3	75	1	45	2	61
	矢板土木事務所		2	55			2	46
	大田原土木事務所				2	60		
	烏山土木事務所		4	131				
	安足土木事務所		2	110	3	68	4	113
	県西環境森林事務所		1	34			3	170
	矢板森林管理事務所						1	33
	小計		24	1,285	14	714	22	1,167
市	宇都宮市		1	145	1	45	1	211
	足利市		1	123	3	85	1	66
	栃木市		6	557	2	48	1	106
	佐野市		1	233	1	83	2	476
	鹿沼市		2	86	1	65		
	日光市		7	467			1	37
	小山市						2	38
	真岡市							
	大田原市				1	28		
	矢板市							
	那須塩原市		1	17	1	67		
	さくら市		1	404				
那須烏山市								
下野市						1	54	
	小計		20	2,035	10	425	9	991
町	河内	上三川町						
	芳賀	益子町						
		茂木町				1	21	
		市貝町	-	-				
	下都賀	芳賀町						
		壬生町	1	14			1	11
	塩谷	野木町	-	-	-	-	-	-
		塩谷町	-	-	-	-	-	-
		高根沢町						
那須	那須町							
	那珂川町							
	小計		1	14	1	21	1	11
その他	補助法人(社会福祉法人等)		1	302	1	353		
	小計		1	302	1	353		
合計			46	3,637	27	1,549	32	2,170

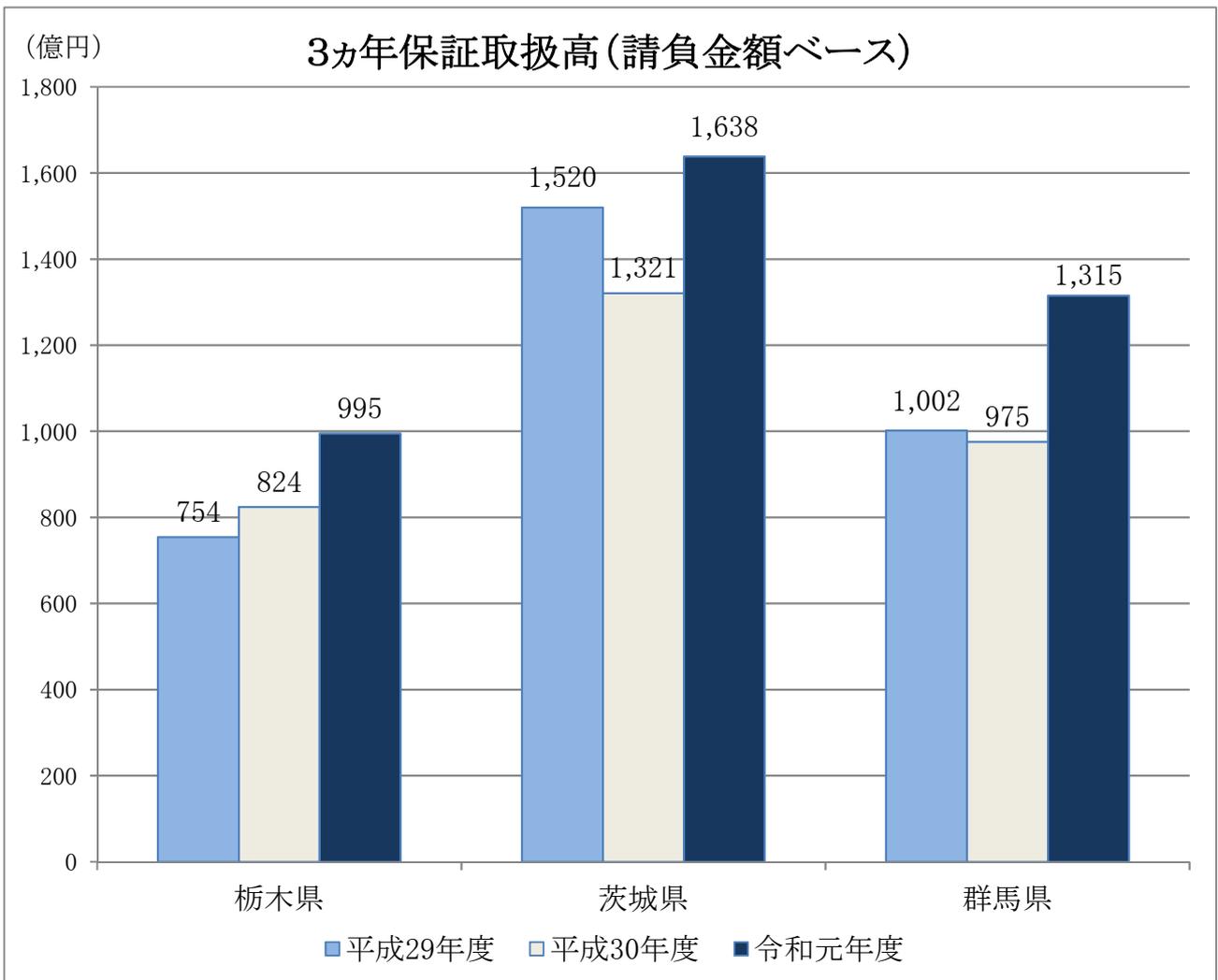
※市・町は実績の有無に関わらず表示しております。

※「-」は制度未導入であったことを表しております。

参考) 北関東3県保証取扱高①【8月累計】

(金額単位:百万円)

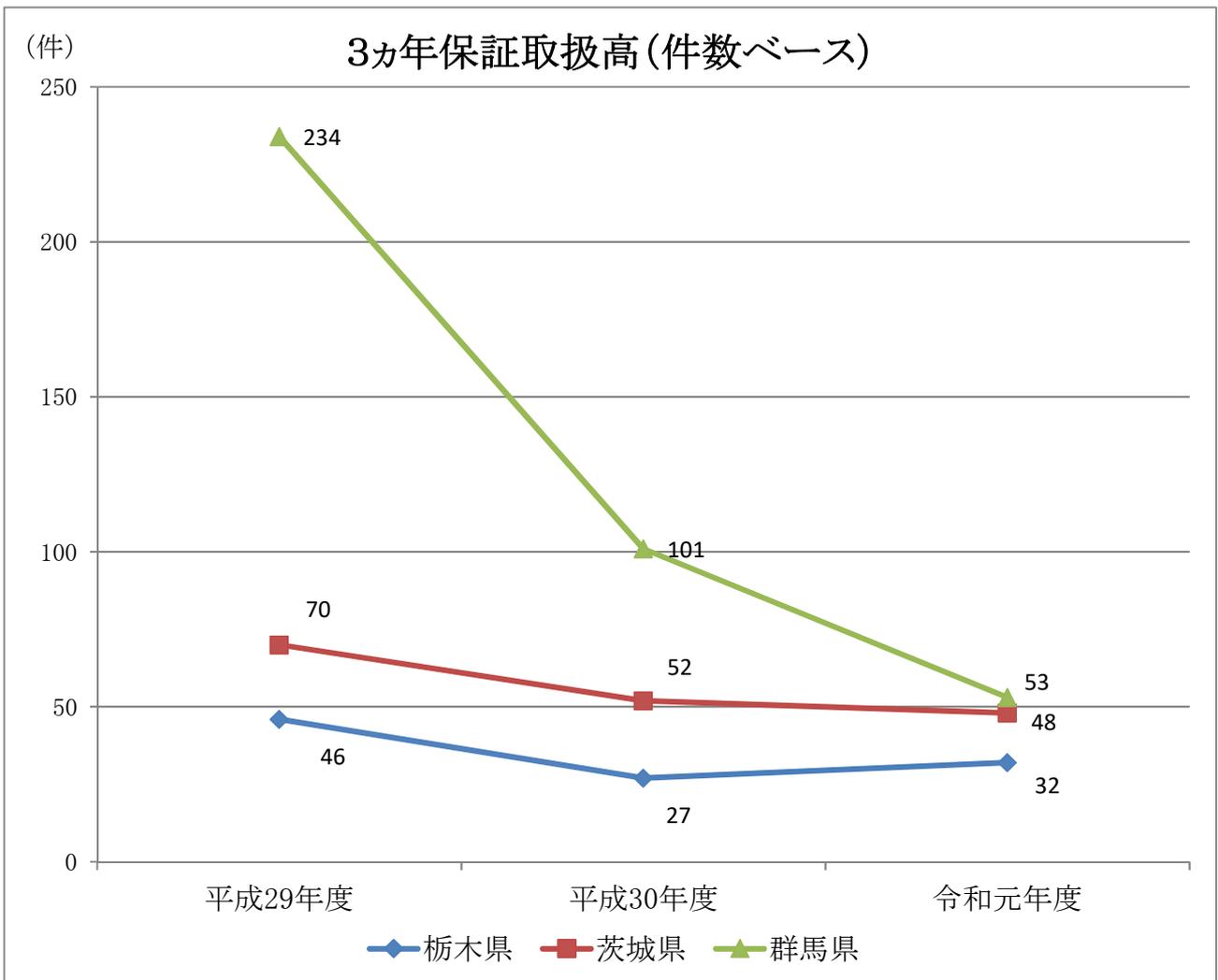
工事場所 発注者名	栃 木 県		茨 城 県		群 馬 県	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	110	11,669	183	23,153	120	24,008
独立行政法人等	23	4,953	49	7,262	27	4,829
県	767	29,540	1,100	35,038	1,463	45,525
市 町 村	975	47,037	1,400	68,258	1,611	47,299
地 方 公 社	22	1,383	14	324	16	1,362
そ の 他	36	4,982	89	29,779	92	8,521
合 計	1,933	99,566	2,835	163,817	3,329	131,546



参考) 北関東3県保証取扱高② (中間前払金保証) 【8月累計】

(金額単位:百万円)

発注者名	栃 木 県		茨 城 県		群 馬 県	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国						
独立行政法人等			1	3,925		
県	22	1,167	18	977	44	2,698
市町村	10	1,002	29	1,935	9	853
地方公社						
その他						
合計	32	2,170	48	6,838	53	3,551



◆中間前金払制度のご案内◆

中間前金払制度は、工事着手時に支出される請負代金額の40%以内の前払金に加えて、工事の中間段階で更に請負代金額の20%以内を前払金として支払う制度です。
これにより、請負者は、前払金として請負代金額の60%まで受け取ることができます。

●中間前金払制度の要件

契約時の前払金(4割)と異なり、以下の要件を満たしている必要があります。

- ・工期の2分の1を経過していること
- ・工事出来高が請負金額の2分の1以上に達していること

※発注者によっては、請負契約締結時に「中間前払金」か「部分払」の選択が必要な場合があります。

●中間前金払制度のメリット

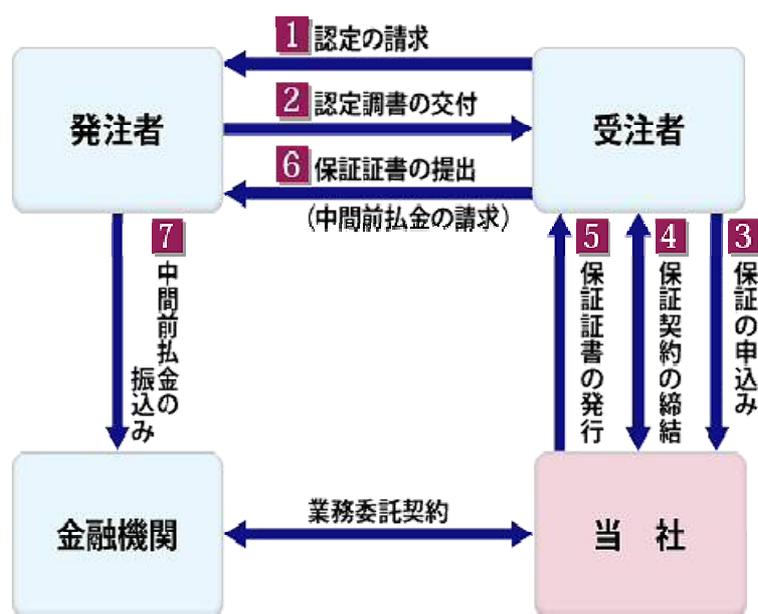
【発注者】

- ・施工に必要な資金を前払いすることにより、適正な施工が確保されます。
- ・出来高検査が不要、認定手続は書類の審査のみで行うため、発注者で行う手続きは部分払に比べ中間前払金の方が格段に少なく、事務の効率化が図れます。

【受注者】

- ・手続きは書類審査のみなので、工期後半の資金需要に素早く対応することができます。
- ・保証料が安く(一律0.065%)、担保や保証人が不要なため、請負者にとって有効な資金調達手段です。

《中間前払金保証手続きのながれ》



国は、下記運用指針等により、手続きの簡素化・迅速化を含め、当制度の活用を推進しています。

・「発注関係事務の運用に関する指針」
(公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議 平成27年1月30日)

・「公共工事の円滑な施工確保について」
(総務省自治行政局長、国土交通省土地・建設産業局長 平成31年2月8日)

・「平成30年度国土交通省所管事業の執行について」
(国土交通事務次官 平成31年3月29日)